

## ① 制度の概要

山梨県が、地球温暖化対策実行計画に基づく再生可能エネルギー導入目標達成のため、**第三者所有モデル**（PPAまたはリース）を活用した太陽光発電設備等導入費用を支援するものです。県内の民間施設等への導入を促進し、CO<sub>2</sub>排出削減とエネルギー自立化に貢献することを目的としています。

この補助金は、設備を所有し需要家に提供するリース事業者またはPPA事業者が対象です。需要家の初期投資をゼロとし、再エネ導入を加速させる地域分散型エネルギーの普及を目指します。

## ② 支援内容

## □ 太陽光発電設備

民間事業者の施設にPPAモデルまたはリースモデルで太陽光発電設備を導入する費用を支援します。対象となるのは、自家消費を目的とする10kW以上の設備です。

最大3,000万円

助成率：定額5万円/kW以内

## □ 蓄電池

太陽光発電設備と一緒に導入される、民間事業者の施設向け蓄電池設備導入を支援します。非常時電源確保などレジリエンス強化に貢献します。

最大3,000万円

助成率：1/3以内

## ③ 対象となる経費

## 【太陽光発電設備・蓄電池共通】

- 工事費、設備費（太陽光パネル、パワーコンディショナー等）、業務費。
- 蓄電池単独での導入は補助対象外です。太陽光設備とのセットは可。

## 【留意事項】

- 蓄電池容量により補助対象経費の単価上限が厳格に設定されています。
- 太陽光発電設備は、太陽光パネルとパワーコンディショナーのいずれかの出力の低い値（小数点以下切り捨て）で補助金額を算定します。
- 既設の太陽光発電設備への蓄電池追加導入は補助対象外となります。

## ④ 対象者

- **リース事業者またはPPA事業者**であること。
- リースモデルまたはオンラインPPAモデルにより設備を提供する事業者。
- 直近2箇年の決算にて債務超過でないこと。

## △ 補足事項

- 要件を満たしても審査があり必ずもらえるわけではありません。
- 原則、事業終了後の後払い（清算払い）で資金繰りに注意が必要。
- 公募から採択、交付決定まで数ヶ月かかる点に注意が必要です。

## ⑤ 採択率向上のポイント

- PPAモデルは電力調達コスト削減効果を具体的な数字で示すこと。
- 地域の脱炭素化へ貢献する**明確な事業計画**が必須。
- 蓄電池の適切な容量設計と、非常時の活用計画を詳細に提示。
- 民間事業者の需要家に対し、安定供給可能な体制とメンテナンス体制を詳細に提示する。
- 事業を通じて山梨県内のサプライチェーンへの貢献を示す。

## ⑥ 戰略的分析

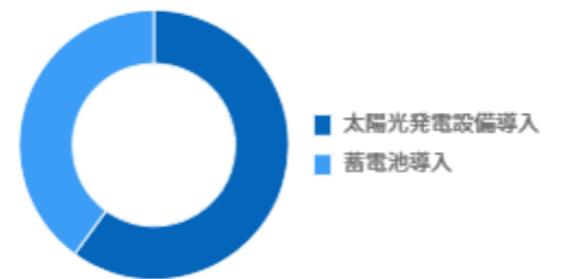
## 【PPAモデルの普及推進】

- 初期投資ゼロで再エネ導入が実現し需要家も参入しやすい。
- 長期契約による安定的な収益を見込む事業モデルの構築が重要。
- 地方創生や災害時のレジリエンス強化への貢献度を強調し、地域全体のメリットを訴求する。
- 既存FIT/FIP制度との差別化を図り、自家消費に特化した提案とする。

## 【蓄電池導入の戦略】

- 太陽光発電とセット導入で非常時電源確保など付加価値向上。
- 系統電力の需要ピークカットへの貢献をデータで裏付けて提案する。
- 蓄電池の適切な容量設計が補助金獲得の鍵。製品単価上限が厳格なため、単価競争力の高い製品を選定する。
- 蓄電池を活用した電力系統安定化への貢献度も評価対象となる。

## ⑦ 山梨県の再生可能エネルギー導入目標（想定）



2024年度の交付決定における想定データに基づく。  
太陽光発電設備の導入支援に重点を置く傾向が見られる。

## ⑧ 活動事例と分野

活動分野	代表的な取組例
再生可能エネルギー導入支援	民間企業の工場や商業施設への太陽光発電導入。
レジリエンス強化	停電時にも稼働可能な蓄電池をセットで導入する事業。
地域分散型電源の普及	PPAモデルを活用した複数拠点への一括導入。

## ⑨ 専門家活用のススメ

- **行政書士・中小企業診断士**：事業計画策定や申請代行など総合的な支援を受けれる。
- **電気主任技術者**：設備の技術的妥当性や安全性の証明を依頼。

## ⑩ 必要書類とチェックポイント

\*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/12/09作成】

提出書類	チェックポイント
申請書一式	<ul style="list-style-type: none"><li>□ 申請要件の充足を最終確認し、<b>事業計画の実現性</b>と技術的妥当性を明記。</li><li>□ 事業実施体制の明確化と、導入後の維持管理体制を記載。</li></ul>
リース・PPA契約書（案）	<ul style="list-style-type: none"><li>□ 契約内容の明確化と需要家の合意を証明する書類。</li><li>□ 契約期間、費用負担、解約条件などの詳細を明記。</li></ul>
決算書（直近2期）	<ul style="list-style-type: none"><li>□ 債務超過でないこと、および直近の経営状況を客観的に示す。</li></ul>
見積書	<ul style="list-style-type: none"><li>□ 補助対象経費の単価上限を超過していないか確認。</li><li>□ 積算根拠の明確化が求められます。</li></ul>

## ⑪ 申請スケジュール

## 事前準備期間

- 必要書類（見積書、契約書等）の準備に\*\*1ヶ月程度\*\*を見込む。
- 補助対象経費の確認と要綱に沿った書類の作成を徹底する。

## 公募期間

2026年2月10日（火）まで

- 期間内でも予算額に達した時点で終了する可能性あり。

## 審査期間

2月中旬～3月頃（予定）

## 採択結果通知

- 2026年3月頃
- 正式な通知をもって事業開始に向けた準備が可能です。

## 交付決定

2026年4月～事業開始

- 事業完了・実績報告は2027年2月末までに必須

## ⑫ 問い合わせ

## 制度詳細

詳細な手続きや公募要項は必ず制度詳細ページをご確認ください。

<https://www.pref.yamanashi.jp/kankyo-ene/kankyo-hojo/2023ppa.html>

## お問い合わせ

山梨県新価値・地域創造推進局

地域エネルギー推進課

※お問い合わせは制度詳細ページよりお願いいたします。